

# 第59期 決算公告

株式会社 横田製作所

## 貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,351,567	流動負債	616,934
現金及び預金	905,625	支払手形	258,249
受取手形	35,346	買掛金	64,885
売掛金	237,388	未払金	56,596
製品	19,873	未払費用	15,374
原材料	49,697	未払法人税等	103,885
仕掛品	60,921	未払消費税等	22,294
貯蔵品	4,324	前受金	11,749
繰延税金資産	40,173	預り金	38,340
その他	396	製品保証引当金	7,629
貸倒引当金	2,179	賞与引当金	37,929
固定資産	558,127	固定負債	207,275
有形固定資産	484,990	退職給付引当金	142,980
建物	58,456	役員退職慰労引当金	64,294
構築物	4,141		
機械装置	47,158	負債合計	824,209
車両運搬具	42		
工具器具備品	9,109	(純資産の部)	
土地	366,082	株主資本	1,085,485
無形固定資産	5,737	資本金	40,000
特許権	5,123	利益剰余金	1,046,740
その他	614	利益準備金	8,213
投資その他の資産	67,399	その他利益剰余金	1,038,527
出資金	2,015	別途積立金	785,000
敷金保証金	2,816	繰越利益剰余金	253,527
長期前払費用	1,877	自己株式	1,255
繰延税金資産	60,105		
その他	584	純資産合計	1,085,485
資産合計	1,909,694	負債・純資産合計	1,909,694

(注) なお、計算書類の記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料 ... 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品 ... 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10～38年

構 築 物 10～15年

機 械 装 置 2～10年

車 両 運 搬 具 4年

工 具 器 具 備 品 2～15年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引の開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 ... 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 ... 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製 品 保 証 引 当 金 ... 製品のアフターサービスに対する支出に備えるため、過去の実績に基づき計上しております。

(4) 退 職 給 付 引 当 金 ... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金 ... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法...税抜方式によっております。

#### 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

#### 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 913,424千円

#### 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

##### 流動資産

賞与引当金	14,837 千円
製品保証引当金	2,984 "
未払事業税	8,920 "
未払事業所税	1,203 "
製品(試作品)	4,298 "
仕掛品(試作品)	6,713 "
その他	1,214 "
合計	40,173 千円

##### 固定資産

機械及び装置(試作品)	6,000 千円
退職給付引当金	53,476 "
役員退職慰労引当金	23,660 "
その他	627 "
小計	83,765 千円
評価性引当額	23,660 "
合計	60,105 千円
繰延税金資産合計	100,278 千円

#### 追加情報

(法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは39.1%、平成27年4月1日以降のものについては36.8%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額が9,495千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,495千円増加しております。

#### 一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	14,008円07銭
1株当たり当期純利益	2,086円44銭

#### 当期純損益金額

当期純利益 161,678千円